

東北の景気動向

1. 概況

—平成 22 年 2 月の動きを中心とした東北の景気は、

依然として厳しい状況ではあるが、持ち直しの動きが続いている—

個別項目をみると鉱工業生産は、化学、情報通信機械等の減少から 2 カ月ぶりに低下した。在庫は情報通信機械、鉄鋼等の増加から 6 カ月ぶりに増加した。個人消費は、大型小売店販売額が 23 カ月連続で前年を下回るなど低迷が続いている。住宅投資は、16 カ月連続で前年を下回った。公共投資は、2 カ月ぶりに減少した。雇用は、有効求人倍率が 2 カ月連続して改善した。企業倒産は 12 カ月連続で前年を下回った。

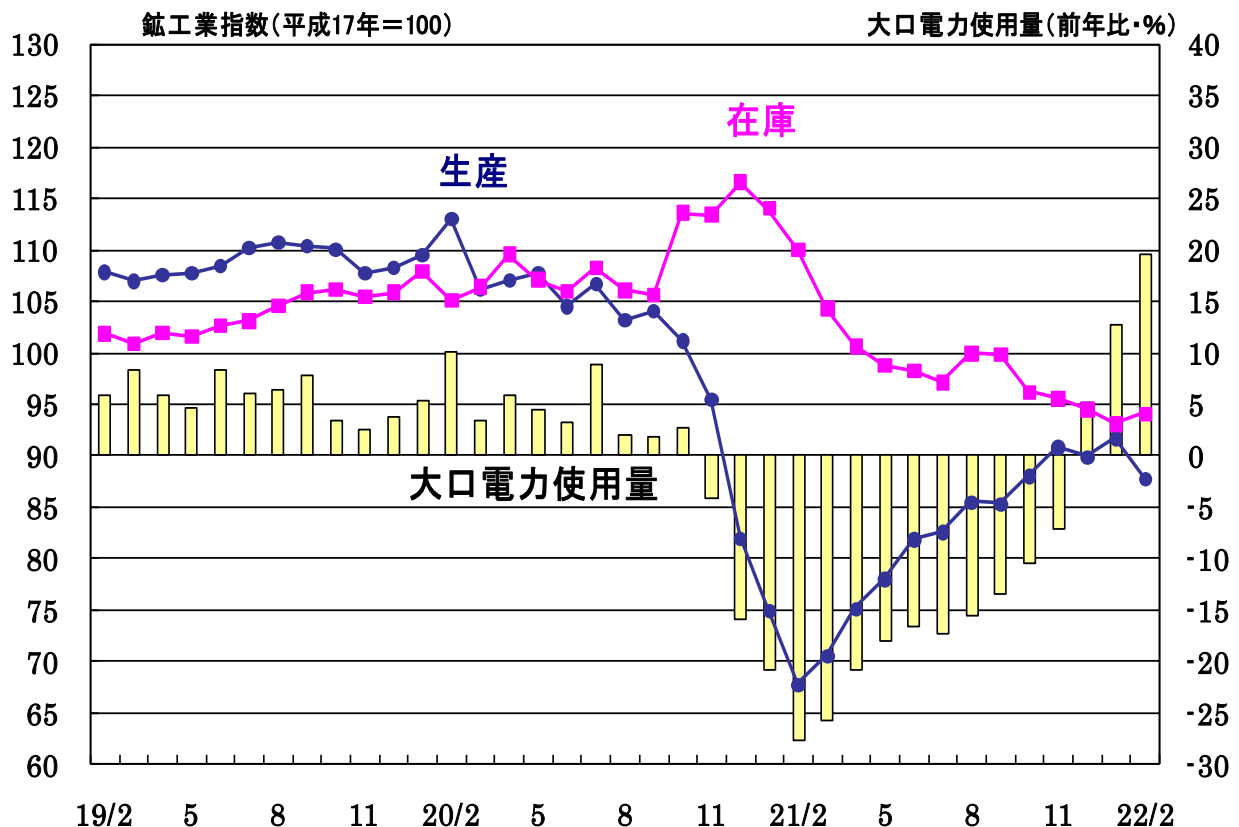
2. 個別指標

○生産動向

東北 6 県 2 月の鉱工業指数は、生産が化学、情報通信機械、窯業・土石製品等の減少などから、前月比 4.3%減の 87.8 となり 2 カ月ぶりに低下した。前年同月比では、落ち込みが激しかった前年同月の反動から 30.3%の大幅増加となっている。一方、在庫は前月比 1.1%増の 94.1 と 6 カ月ぶりに増加した。

業種別生産動向をみると、農薬、塩化樹脂等の化学工業が前月比 18.1%、デスクトップ型パソコン、交換機等の情報通信機械工業が同 8.0%、特殊炭素製品の窯業・土石製品工業が同 3.6%それぞれ減少するなど 9 業種で低下した。一方、半導体製造装置等の一般機械工業が同 6.7%、圧延鋼材等の鉄鋼業が同 9.9%それぞれ増加するなど 8 業種で上昇した。

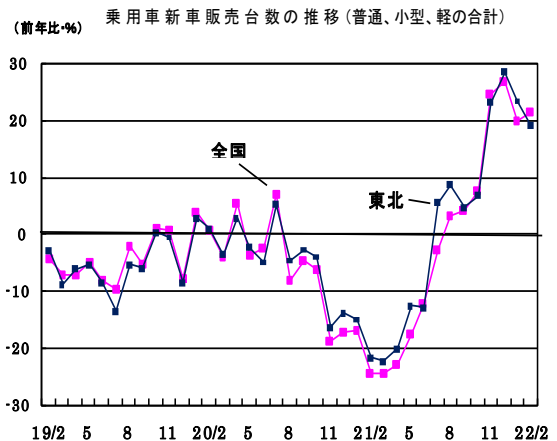
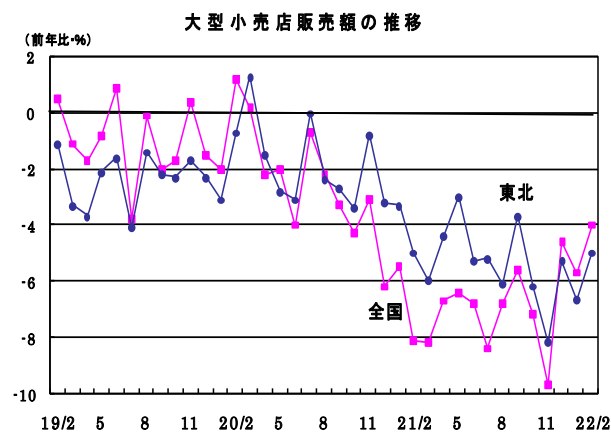
2 月の大口電力使用量は、生産の回復のほか、前年同月の大幅な落ち込みの反動から、前年同月比では 19.6%の増加となり 3 カ月連続で前年を上回った。



○個人消費

東北6県2月の大型小売店（全店ベース・430店舗）販売額は852億円で、前年同月比5.0%（既存店ベース）の減少となり、23カ月連続で前年を下回った。百貨店では、主力の衣料品は、冬物衣料の最終セールや紳士物のスーツ、婦人ブラウス等に動きがみられたが、春物衣料がふるわず、また身の回り品も同様に伸びず前年を下回った。飲食料品は、催事により動きがみられたものの、全体として低調で前年を下回り、百貨店全体でも前年同月比5.7%減の160億円であった。一方スーパーでは、主力の飲食料品が、惣菜の一部に動きがみられたものの、全体として低調であり、衣料品も新入学関連の婦人フォーマルウェア等を除いて、全般的にふるわず前年を下回った。家庭用品も液晶テレビ以外は販売が伸びず、スーパー全体としても同4.8%減の692億円となった。

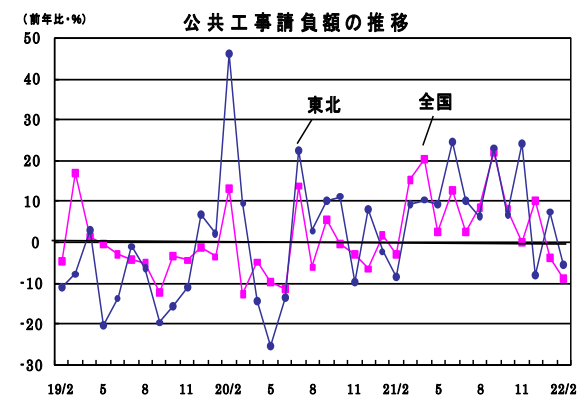
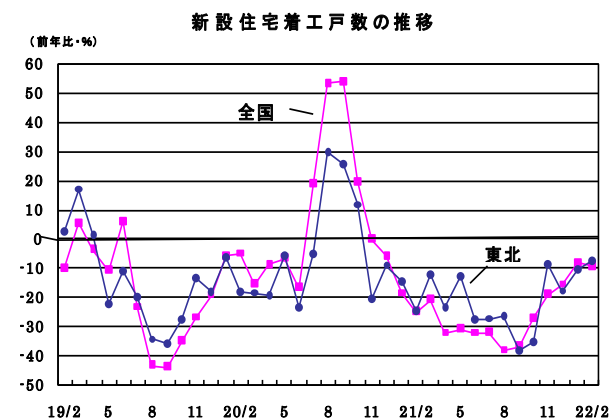
東北7県2月の乗用車新車販売台数（乗用車新車登録台数+軽自動車販売台数）は、エコカー減税や補助金制度により36,037台と、前年同月比19.1%の増加となり8カ月連続のプラスとなった。車種別では軽自動車が13,364台で前年同月比4.4%の減少であったが、普通乗用車は9,666台で同82.7%、小型乗用車も13,007台で同18.3%の増加となった。



○住宅投資・公共投資

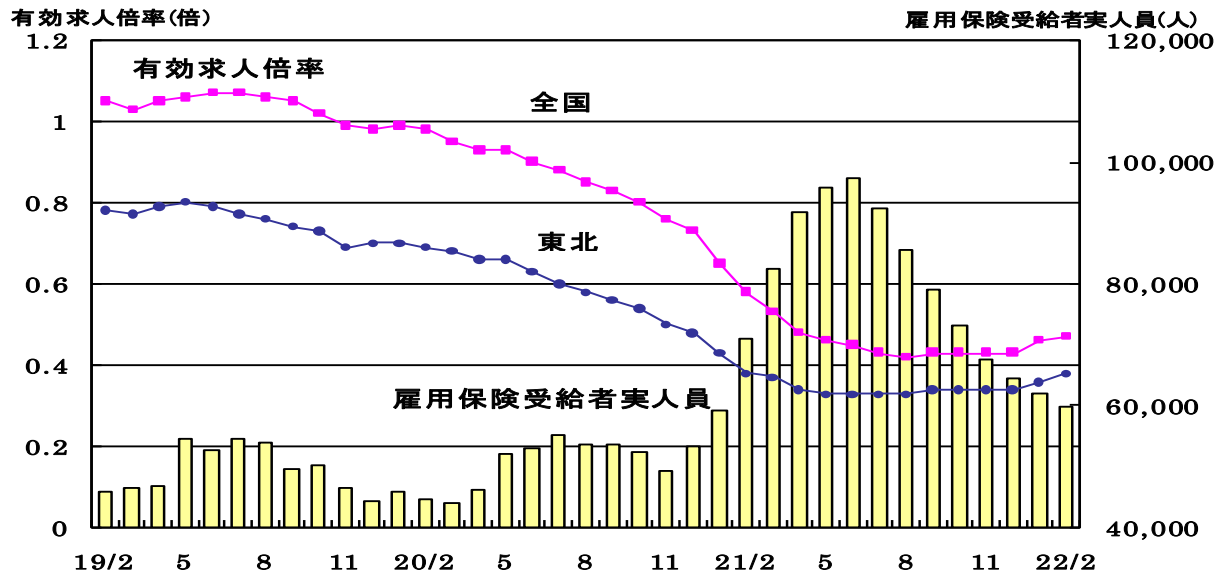
東北7県2月の新設住宅着工戸数は2,937戸で、前年同月比7.1%減少し、16カ月連続で前年を下回った。利用関係別では、持家が1,563戸で同0.3%増加、貸家は991戸で同9.8%減少、分譲は284戸で同38.3%と減少した。このうち持家は、優遇貸出金利の住宅ローンや過去最大級の住宅ローン減税などの景気刺激策もあり、昨年11月より4カ月連続のプラスとなっている。

東北7県2月の公共工事請負額は、546億円で前年同月比5.7%減少し、2カ月ぶりでマイナスとなった。発注者別では、国が同26.6%減少、県は同9.8%減少、市町村は同63.8%増加した。



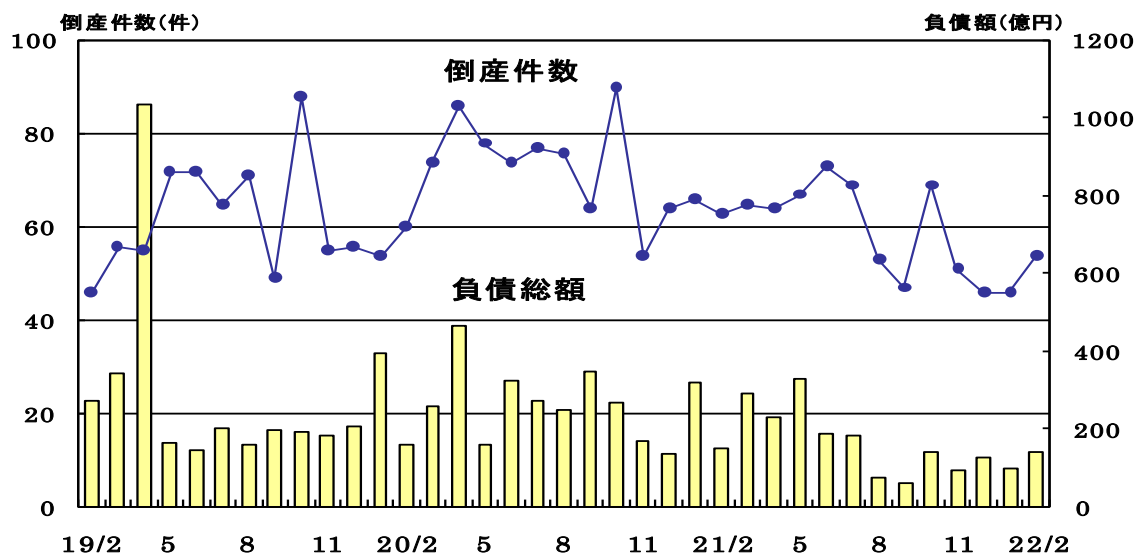
○雇用

東北6県2月の有効求人倍率は、0.38倍（全国0.47倍）で前月より0.02ポイント上昇し、全国は前月比0.01ポイント上昇した。東北6県の雇用保険受給者実人員は約60千人と8カ月連続して減少しており、前年同月比でも15.9%と18カ月ぶりの減少となった。全国の2月の完全失業率は前月に引き続き4.9%であった。東北の雇用環境は少しずつ改善しているものの、有効求人倍率が全国10地域の中で北海道と並んで最も低いなど、依然厳しい状況が続いている。



○企業倒産

東北7県2月の企業倒産（倒産5法に基づく法的整理のみ対象）は、54件と前月比8件の増加、前年同月比では14.3%の減少、負債総額も143億円と前月比41.5%増加したが、前年同月比では4.0%の減少となった。業種別では建設業が19件で最多、次いで小売業の14件となっている。倒産件数は前年同月比12カ月連続で減少、負債総額も同9カ月連続の減少であり、政府の一連の景気刺激策や緊急保証制度等が倒産を抑制していると見られる。倒産の要因については、販売不振とするものが45件（83.3%）と最も高く、消費不振や競争の激化等を反映しているものとみられる。



(文責/飯塚)

○ 主要経済指標

項目 単位	鉱工業生産指数		鉱工業在庫指数		電灯・電力使用量		大型小売店販売額		乗用車新車販売台数		新設住宅着工戸数	
	平成17年=100 (季節調整済)		平成17年=100 (季節調整済)		億kWh		億円 平成22年2月430店舗		台 (普通、小型、軽の合計)		戸	
地域	全国	*東北	全国	*東北	全国	東北	全国	*東北	全国	東北	全国	東北
平成17年	100.0	100.0	99.2	100.7	8,666.6	789.5	213,284	12,185	4,740,665	448,404	1,236,175	83,705
平成18年	104.5	103.8	102.7	99.1	8,859.3	812.1	211,482	12,114	4,633,847	442,367	1,290,391	86,084
平成19年	107.4	108.6	104.0	103.8	8,978.0	826.4	211,938	12,028	4,392,741	415,669	1,060,741	72,532
平成20年	103.8	103.0	109.0	114.3	9,056.5	836.6	209,511	12,011	4,221,452	402,029	1,093,485	67,810
平成21年	80.5	81.1	93.0	93.6	8,392.7	774.1	197,758	11,666	3,927,449	380,984	78,840	52,067
平成20年10-12	92.8	92.8	109.7	115.6	2,112.4	198.5	56,078	3,110	862,090	80,689	258,597	17,184
平成21年1-3	72.3	71.6	99.8	104.3	2,180.8	206.4	49,087	2,949	1,051,758	105,379	199,619	11,269
4-6	78.3	78.3	95.3	98.3	1,956.3	185.1	48,156	2,844	799,269	79,081	197,271	14,383
7-9	84.1	84.5	94.7	99.9	2,215.2	189.8	47,999	2,891	1,048,852	101,008	186,904	12,980
10-12	87.9	89.6	93.6	94.5	2,040.4	192.8	52,515	2,981	1,027,570	95,516	204,616	13,435
平成21年1月	76.7	75.0	108.0	114.0	772.6	72.3	18,063	1,094	265,340	24,774	70,688	3,937
2月	69.5	67.8	103.5	110.0	722.3	68.2	14,513	881	323,677	30,269	62,303	3,163
3月	70.6	70.6	99.8	104.3	685.9	65.9	16,510	974	462,741	50,336	66,628	4,169
4月	74.8	75.1	97.1	100.7	678.6	65.2	15,954	951	235,814	24,624	66,198	4,676
5月	79.1	78.0	96.4	98.8	640.0	60.2	16,180	967	244,400	24,717	62,805	4,888
6月	80.9	81.9	95.3	98.3	637.7	59.7	16,022	926	319,055	29,740	68,268	4,819
7月	82.6	82.6	95.0	97.2	715.8	61.7	17,356	984	372,066	36,322	65,974	4,531
8月	83.9	85.5	95.1	100.0	769.6	65.7	15,704	1,014	263,338	25,464	59,749	4,253
9月	85.7	85.3	94.7	99.9	729.8	62.4	14,939	893	413,448	39,222	61,181	4,196
10月	86.1	88.0	93.3	96.2	674.3	62.4	15,609	904	338,775	33,022	67,120	4,331
11月	88.0	90.8	93.7	95.6	666.7	62.5	16,215	920	367,977	34,667	68,198	4,524
12月	89.7	89.9	93.6	94.5	699.4	67.9	20,691	1,157	320,818	27,827	69,298	4,580
平成22年1月	92.1	91.7	94.6	93.1	808.5	77.2	17,147	1,042	318,660	30,562	64,951	3,537
2月	p91.3	p87.8	p95.5	p94.1	762.0	72.6	p14,018	p852	393,934	36,037	56,527	2,937
前年比(%)	※▲0.9	※▲4.3	※1.0	※1.1	5.5	6.4	▲4.0	▲5.0	21.7	19.1	▲9.3	▲7.1
資料	東北経済産業局		東北電力		東北経済産業局		自販連宮城県支部他		国土交通省			
項目	公共工事請負額		国内企業物価指数		消費者物価指数		完全失業率		有効求人倍率		企業倒産	
単位	億円		平成17年=100		平成17年=100		%		倍		件・億円	
地域	全国	東北	全国	全国	仙台	全国	全国	*東北	全国	東北	件数	負債額
平成17年	138,091	17,968	100.0	100.0	100.0	4.4	0.95	0.68	9,599	64,011	697	3,190
平成18年	120,859	15,234	102.2	100.3	100.3	4.1	1.06	0.77	9,351	52,718	673	2,457
平成19年	119,264	13,799	104.0	100.3	100.5	3.9	1.04	0.76	10,959	54,918	746	3,252
平成20年	115,897	13,969	108.8	101.7	101.6	4.0	0.88	0.61	12,681	119,113	851	3,210
平成21年	127,116	15,421	103.0	100.3	99.9	5.1	0.47	0.35	13,306	68,101	733	2,188
平成20年10-12	27,989	3,094	107.8	101.9	101.7	4.0	0.76	0.51	3,388	21,170	208	575
平成21年1-3	28,336	2,532	104.3	100.6	100.2	4.4	0.58	0.39	3,503	31,007	194	758
4-6	32,130	4,340	102.9	100.6	100.2	5.1	0.46	0.34	3,520	14,935	204	748
7-9	36,887	5,227	102.9	100.3	100.0	5.4	0.43	0.33	3,192	9,738	169	322
10-12	29,763	3,322	102.1	99.8	99.2	5.2	0.43	0.34	3,091	12,421	166	360
平成21年1月	6,018	513	104.7	100.7	100.1	4.2	0.65	0.43	1,156	8,644	66	319
2月	6,349	579	104.3	100.4	100.2	4.4	0.58	0.38	1,131	11,978	63	149
3月	15,969	1,440	104.0	100.7	100.3	4.8	0.53	0.37	1,216	10,385	65	290
4月	13,288	1,988	103.4	100.8	100.2	5.0	0.48	0.34	1,169	5,074	64	230
5月	7,865	881	102.9	100.6	100.3	5.1	0.46	0.33	1,057	5,116	67	331
6月	10,977	1,471	102.5	100.4	100.2	5.3	0.45	0.33	1,294	4,745	73	187
7月	12,511	1,950	102.9	100.1	99.8	5.6	0.43	0.33	1,204	3,405	69	185
8月	10,062	1,442	102.9	100.4	100.1	5.4	0.42	0.33	1,042	2,753	53	76
9月	14,314	1,835	102.9	100.4	100.1	5.3	0.43	0.34	946	3,580	47	61
10月	12,665	1,491	102.1	100.0	99.4	5.2	0.43	0.34	1,070	2,514	69	139
11月	8,441	1,039	102.1	99.8	99.1	5.3	0.43	0.34	1,000	6,909	51	95
12月	8,657	792	102.1	99.6	99.0	5.2	0.43	0.34	1,021	2,998	46	126
平成22年1月	5,791	551	102.4	99.4	98.8	4.9	0.46	0.36	949	25,880	46	101
2月	5,789	546	p102.5	99.3	98.7	4.9	0.47	0.38	966	4,276	54	143
前年比(%)	▲8.8	▲5.7	※0.1	※▲0.1	※▲0.1	※0.0P	※0.01P	※0.02P	▲14.6	▲64.3	▲14.3	▲4.0
資料	保証事業協会	英日本建設保証	日本銀行	総務省	総務省	厚生労働省	帝国データバンク					

- (注) 1. *印は新潟県を含まない。pは速報値。 2. 前年比の*印は前月比。Pはポイント。
3. 大型小売店販売額の前年同月比は、前年操業中店舗と比較しているため、実数比の値と異なる。
4. 完全失業率および有効求人倍率は、季節調整法の見直し等により、過去に遡って改定されている。
5. 企業倒産は、平成17年4月から対象が倒産5法による法的整理のみに変更されたため、任意整理を含む平成17年3月までのデータとは連続しない。